

営業の状況

【預金】

●預金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成21年9月30日			平成22年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	2,881,915 (53.97)	106 (0.30)	2,882,021 (53.62)	2,973,917 (54.26)	110 (0.23)	2,974,028 (53.79)
	うち有利息預金	2,716,223	—	2,716,223	2,807,115	—	2,807,115
	定期性預金	2,308,555 (43.24)	5,203 (14.83)	2,313,758 (43.05)	2,297,917 (41.92)	14,135 (29.52)	2,312,052 (41.82)
	うち固定金利定期預金	2,301,191	5,203	2,306,394	2,291,149	14,135	2,305,284
	うち変動金利定期預金	1,300	—	1,300	1,207	—	1,207
	その他	58,929 (1.10)	29,790 (84.87)	88,719 (1.65)	60,383 (1.10)	33,642 (70.25)	94,026 (1.70)
	合計	5,249,400 (98.31)	35,099 (100.00)	5,284,500 (98.32)	5,332,218 (97.28)	47,889 (100.00)	5,380,108 (97.31)
譲渡性預金	90,189 (1.69)	— (—)	90,189 (1.68)	148,983 (2.72)	— (—)	148,983 (2.69)	
総合計	5,339,589 (100.00)	35,099 (100.00)	5,374,689 (100.00)	5,481,202 (100.00)	47,889 (100.00)	5,529,091 (100.00)	

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)			平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	2,902,947 (54.47)	78 (0.21)	2,903,026 (54.09)	2,985,404 (54.73)	97 (0.18)	2,985,501 (54.20)
	うち有利息預金	2,740,825	—	2,740,825	2,823,114	—	2,823,114
	定期性預金	2,301,653 (43.18)	6,439 (17.53)	2,308,092 (43.01)	2,290,238 (41.99)	18,160 (34.12)	2,308,399 (41.91)
	うち固定金利定期預金	2,293,935	6,439	2,300,375	2,283,260	18,160	2,301,421
	うち変動金利定期預金	1,364	—	1,364	1,229	—	1,229
	その他	35,287 (0.66)	30,216 (82.26)	65,503 (1.22)	32,219 (0.59)	34,975 (65.70)	67,194 (1.22)
	合計	5,239,887 (98.31)	36,734 (100.00)	5,276,622 (98.32)	5,307,862 (97.31)	53,233 (100.00)	5,361,095 (97.33)
譲渡性預金	90,236 (1.69)	— (—)	90,236 (1.68)	146,765 (2.69)	— (—)	146,765 (2.67)	
総合計	5,330,123 (100.00)	36,734 (100.00)	5,366,858 (100.00)	5,454,627 (100.00)	53,233 (100.00)	5,507,861 (100.00)	

(注) 1. ()内は構成比であります。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

定期預金	期別	期間							合計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成21年9月30日	567,566	444,137	776,043	237,365	230,507	52,075	2,307,695	
	平成22年9月30日	559,356	425,971	777,344	256,434	231,942	55,443	2,306,492	
うち固定金利定期預金	平成21年9月30日	567,304	443,952	775,741	237,188	230,132	52,075	2,306,394	
	平成22年9月30日	559,133	425,781	777,065	256,064	231,796	55,443	2,305,284	
うち変動金利定期預金	平成21年9月30日	262	185	301	176	374	—	1,300	
	平成22年9月30日	222	189	279	369	145	—	1,207	

●預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
個人預金	4,013,878 (76.03)	4,079,439 (76.03)
法人預金	1,081,824 (20.49)	1,087,060 (20.26)
その他	183,497 (3.48)	199,360 (3.71)
合計	5,279,200 (100.00)	5,365,861 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
 3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

●貸出金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円)

	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	142,820	2,298	145,119	138,562	1,795	140,358
証書貸付	3,098,448	25,484	3,123,932	3,189,110	24,098	3,213,208
当座貸越	665,761	—	665,761	598,761	—	598,761
割引手形	43,719	—	43,719	45,367	—	45,367
合計	3,950,750	27,783	3,978,533	3,971,801	25,894	3,997,695

[平均残高]

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)			平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	136,625	2,432	139,058	133,721	1,881	135,603
証書貸付	3,051,688	27,244	3,078,932	3,161,822	23,541	3,185,363
当座貸越	632,995	—	632,995	570,890	—	570,890
割引手形	45,492	—	45,492	44,366	—	44,366
合計	3,866,802	29,676	3,896,478	3,910,801	25,423	3,936,224

- (注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定め のないもの		
貸出金	平成21年9月30日	847,675	722,390	500,948	282,985	958,772	665,761	3,978,533	
	平成22年9月30日	835,669	743,625	487,694	286,256	1,045,689	598,761	3,997,695	
うち変動金利	平成21年9月30日	—	303,715	222,604	101,846	180,783	536,160	—	
	平成22年9月30日	—	334,087	219,813	93,885	234,453	489,699	—	
うち固定金利	平成21年9月30日	—	418,675	278,343	181,139	777,988	129,601	—	
	平成22年9月30日	—	409,537	267,880	192,371	811,235	109,061	—	

- (注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
 2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

●中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

		平成21年9月30日	平成22年9月30日
		総貸出金残高 (A)	貸出先数
	金額	3,953,725	3,975,720
うち中小企業等貸出金残高 (B)	貸出先数	172,677	174,546
	金額	2,862,267	2,985,214
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	貸出先数	99.60	99.63
	金額	72.39	75.08

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●業種別貸出状況

(単位：件、百万円、%)

	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	173,357	3,955,725 (100.00)	175,188	3,975,720 (100.00)
製造業	6,534	762,446 (19.28)	6,361	728,084 (18.32)
農業・林業	185	5,217 (0.13)	198	5,709 (0.14)
漁業	3	2,112 (0.05)	2	2,275 (0.06)
鉱業・砕石業・砂利採取業	13	4,057 (0.10)	13	3,877 (0.10)
建設業	4,200	178,340 (4.51)	4,135	168,678 (4.24)
電気・ガス・熱供給・水道業	85	23,137 (0.59)	90	24,345 (0.61)
情報通信業	320	22,902 (0.58)	332	22,763 (0.57)
運輸業・郵便業	1,097	129,101 (3.26)	1,136	124,177 (3.12)
卸売業・小売業	5,604	434,512 (10.98)	5,655	434,751 (10.94)
金融業・保険業	135	174,269 (4.41)	129	143,525 (3.61)
不動産業・物品賃貸業	1,513	355,716 (8.99)	1,604	368,712 (9.27)
医療・福祉	1,670	157,816 (3.99)	1,802	166,800 (4.20)
その他サービス	4,173	185,431 (4.69)	4,256	176,675 (4.44)
地方公共団体	64	235,862 (5.96)	62	215,443 (5.42)
その他	147,761	1,284,797 (32.48)	149,413	1,389,895 (34.96)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	24	22,808 (100.00)	23	21,975 (100.00)
政府等	—	— (—)	—	— (—)
金融機関	—	— (—)	—	— (—)
商工業	24	22,808 (100.00)	23	21,975 (100.00)
その他	—	— (—)	—	— (—)
合計	173,381	3,978,533	175,211	3,997,695

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. その他には、個人及び中央政府向け貸出を含んでおります。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	11,100	5	11,117	5
債権	68,549	448	58,158	718
不動産	1,603,321	2,101	1,687,828	2,109
その他	1,097	609	79	620
計	1,684,068	3,165	1,757,184	3,453
保証	993,189	15,791	999,557	12,801
信用	1,301,276	1,369	1,240,954	1,143
合計	3,978,533	20,326	3,997,695	17,398

●貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
設備資金	1,780,650 (44.76)	1,892,152 (47.33)
運転資金	2,197,883 (55.24)	2,105,542 (52.67)
合計	3,978,533 (100.00)	3,997,695 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

●消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
住宅ローン	1,221,357	1,332,061
その他ローン	59,441	56,323
合計	1,280,798	1,388,384

●貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成21年9月30日	24,300	984	25,284
	平成22年9月30日	25,751	763	26,515
個別貸倒引当金	平成21年9月30日	28,923	△ 586	28,337
	平成22年9月30日	27,242	△ 941	26,301
特定海外債権引当勘定	平成21年9月30日	—	—	—
	平成22年9月30日	—	—	—
合計	平成21年9月30日	53,224	398	53,622
	平成22年9月30日	52,994	△ 177	52,816

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)
貸出金償却額	—	—

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
破綻先債権額	12,355	11,922
延滞債権額	70,540	61,420
3ヵ月以上延滞債権額	2,239	1,727
貸出条件緩和債権額	10,435	12,725
合計	95,571	87,796

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
 2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
 3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
 4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

債権の区分	平成21年9月30日	平成22年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,940	33,866
危険債権	44,337	39,889
要管理債権	12,675	14,453
正常債権	3,936,532	3,953,439
合計	4,032,485	4,041,648

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
 なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、時価（中間貸借対照表計上額）で区分されております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

【証券】

●有価証券残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	685,410 (39.47)	— (—)	685,410 (36.18)	829,955 (47.39)	— (—)	829,955 (42.93)
地方債	407,282 (23.45)	— (—)	407,282 (21.50)	454,508 (25.96)	— (—)	454,508 (23.51)
社債	479,951 (27.64)	— (—)	479,951 (25.33)	344,435 (19.67)	— (—)	344,435 (17.81)
株式	136,777 (7.88)	— (—)	136,777 (7.22)	107,183 (6.12)	— (—)	107,183 (5.54)
その他の証券	27,057 (1.56)	157,933 (100.00)	184,990 (9.77)	15,128 (0.86)	182,199 (100.00)	197,327 (10.21)
うち外国債券	—	155,908	155,908	—	172,320	172,320
うち外国株式	—	2,025	2,025	—	9,878	9,878
合計	1,736,479 (100.00)	157,933 (100.00)	1,894,412 (100.00)	1,751,212 (100.00)	182,199 (100.00)	1,933,411 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)			平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	688,571 (39.87)	— (—)	688,571 (37.17)	760,022 (45.22)	— (—)	760,022 (40.59)
地方債	394,724 (22.86)	— (—)	394,724 (21.31)	432,461 (25.73)	— (—)	432,461 (23.10)
社債	495,334 (28.68)	— (—)	495,334 (26.74)	379,801 (22.60)	— (—)	379,801 (20.28)
株式	113,085 (6.55)	— (—)	113,085 (6.11)	93,235 (5.55)	— (—)	93,235 (4.98)
その他の証券	35,184 (2.04)	125,384 (100.00)	160,568 (8.67)	15,163 (0.90)	191,663 (100.00)	206,826 (11.05)
うち外国債券	—	123,359	123,359	—	182,614	182,614
うち外国株式	—	2,025	2,025	—	9,048	9,048
合計	1,726,900 (100.00)	125,384 (100.00)	1,852,285 (100.00)	1,680,684 (100.00)	191,663 (100.00)	1,872,348 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間						期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	平成21年9月30日	57,244	215,428	120,341	52,062	206,077	34,256	—	685,410
	平成22年9月30日	126,458	199,492	122,564	131,704	224,194	25,540	—	829,955
地方債	平成21年9月30日	56,815	70,249	91,900	77,905	110,411	—	—	407,282
	平成22年9月30日	48,018	65,320	119,840	75,034	146,294	—	—	454,508
社債	平成21年9月30日	158,202	226,347	65,473	4,665	20,178	5,083	—	479,951
	平成22年9月30日	143,237	123,884	43,971	10,408	18,612	4,321	—	344,435
株式	平成21年9月30日	—	—	—	—	—	—	136,777	136,777
	平成22年9月30日	—	—	—	—	—	—	107,183	107,183
その他の証券	平成21年9月30日	16,083	60,315	33,042	3,116	23,053	23,103	26,276	184,990
	平成22年9月30日	22,873	94,126	19,828	1,966	19,719	19,447	19,366	197,327
うち外国債券	平成21年9月30日	15,598	58,049	31,068	2,411	21,242	23,103	4,433	155,908
	平成22年9月30日	22,852	91,912	18,661	—	19,447	19,447	—	172,320
うち外国株式	平成21年9月30日	—	—	—	—	—	—	2,025	2,025
	平成22年9月30日	—	—	—	—	—	—	9,878	9,878

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)
商品国債	2,224	1,847
商品地方債	223	304
その他の商品有価証券	910	196
合計	3,358	2,348

【信託】

●信託業務の状況

(単位：百万円)

	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成21年3月	平成22年3月
信託報酬	—	—	—	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	19	15	11	17	13

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	平成21年9月30日	平成22年9月30日	負 債	平成21年9月30日	平成22年9月30日
現金預け金	15	11	金銭信託	15	11
合計	15	11	合計	15	11

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

2. 元本補てん契約のある信託については、平成21年9月30日現在及び平成22年9月30日現在の取扱残高はありません。

●金銭信託

[受託残高]

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
金銭信託	15	11

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
5年未満	—	—
5年以上	15	11
その他のもの	—	—
合計	15	11

(注) 以下の事項に該当するものではありません。

- 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①受託残高及び②有価証券種類別残高
- 元本補てん契約のある信託の①種類別受託残高及び②貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
- 貸付信託の信託期間別元本残高
- 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
- 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

●有価証券関係

平成21年度中間期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日				
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	66,278	68,539	2,261	2,261	—
その他	2,250	2,244	△ 6	0	7
合計	68,528	70,784	2,255	2,262	7

(注) 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成21年9月30日				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	102,981	133,499	30,518	37,651	7,133
債券	1,449,009	1,479,265	30,255	32,211	1,955
国債	672,479	685,410	12,930	14,745	1,815
地方債	330,012	341,003	10,991	10,991	—
社債	446,517	452,851	6,333	6,473	140
その他	180,463	182,412	1,948	4,650	2,702
外国債券	154,092	155,908	1,815	2,378	562
その他	26,371	26,504	132	2,271	2,139
合計	1,732,454	1,795,177	62,722	74,513	11,790

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成21年9月30日
満期保有目的の債券	
非上場事業債	3,497
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式	2,989
その他有価証券	
非上場株式	2,867
非上場事業債	23,603

平成22年度中間期

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成22年9月30日			
	種類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	59,885	62,354	2,468
	社債	2,822	2,977	155
	その他	969	973	3
	小計	63,677	66,305	2,627
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	23	23	—
	社債	100	100	—
	その他	191	191	△ 0
	小計	315	315	△ 0
合計		63,992	66,620	2,627

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成22年9月30日			
		種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式		72,428	45,282	27,145
	債券		1,477,515	1,429,192	48,323
	国債		749,170	727,330	21,839
	地方債		394,599	374,715	19,884
	社債		333,744	327,145	6,599
	その他		177,227	170,305	6,922
	外国債券		168,661	162,733	5,927
	その他		8,566	7,571	994
	小計		1,727,171	1,644,780	82,391
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式		31,752	39,790	△ 8,038
	債券		88,553	89,565	△ 1,011
	国債		80,784	81,769	△ 985
	地方債		—	—	—
	社債		7,768	7,795	△ 26
	その他		17,564	18,387	△ 823
	外国債券		11,512	11,742	△ 229
	その他		6,052	6,645	△ 593
小計		137,870	147,743	△ 9,873	
合計		1,865,042	1,792,524	72,517	

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、326百万円（うち、株式326百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当中間会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成21年9月30日及び平成22年9月30日ともに、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成21年9月30日及び平成22年9月30日ともに、該当事項はありません。

●その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
評価差額	62,722	72,517
その他有価証券	62,722	72,517
(△) 繰延税金負債	25,321	29,332
その他有価証券評価差額金	37,400	43,185

【デリバティブ取引情報】

平成21年度中間期

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年9月30日現在		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	44,894	49	89
	金利オプション	—	—	—
	その他	675	—	11
合計		49	101	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年9月30日現在		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
	通貨スワップ	233,966	708	769
店頭	為替予約	5,770	15	15
	通貨オプション	45,587	—	378
	その他	—	—	—
合計		724	1,163	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引]

該当事項はありません。

平成22年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年9月30日				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	
	金利スワップ		49,951	30,430	46	87
		受取固定・支払変動	26,042	16,281	312	352
		受取変動・支払固定	23,909	14,148	△ 265	△ 265
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	
	その他		215	—	—	11
売建		107	—	△ 0	22	
	買建	107	—	0	△ 10	
合計				46	99	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成22年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	224,623	210,588	576	637
	為替予約	6,699	—	15	15
	売建	3,576	—	49	49
	買建	3,122	—	△ 34	△ 34
	通貨オプション	54,437	47,287	—	507
	売建	27,218	23,643	△ 2,593	268
	買建	27,218	23,643	2,593	239
その他	—	—	—	—	
合計				592	1,159

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引]
 該当事項はありません。

経営諸比率

●利益率

(単位：%)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)
総資産経常利益率	0.46	0.56
資本経常利益率	8.19	9.28
総資産中間純利益率	0.28	0.33
資本中間純利益率	5.06	5.57

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益} \times 365}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高} \times 183} \times 100$

2. 資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益} \times 365}{\text{資本 (純資産) 勘定平均残高} \times 183} \times 100$

〔分母の資本 (純資産) 勘定平均残高の計算式は下記のとおりです。〕
 (期首純資産の部 (合計) + 中間期末純資産の部 (合計)) ÷ 2

●利鞘等

(単位：%)

	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)			平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.67	1.46	1.69	1.63	1.25	1.64
資金調達原価	1.20	1.36	1.22	1.15	0.93	1.16
総資金利鞘	0.47	0.10	0.46	0.48	0.31	0.48